

■平成28年度施策評価の結果概要一覧

・【最終年度見込み(最終年度の成果達成見込み)判定の目安】最終目標達成率33.3%(2年÷6年×100)以上で「A.順調」、26.6%(33.3%×80%)以上で「B.概ね順調」、20.0%(33.3%×60%)以上で「C.やや遅れている」、20.0%未満で「D.遅れている」 ※「( )」付きは前回判定結果

・【単年度の判定の目安】前年度に比して順調に近づいているもの「A.順調」、目標にやや近づいているもの「B.概ね順調」、目標から遠ざかっているもの「C.遅れている」

・指標について、※印は総合計画(基本計画)に記載していないもの。

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H27実績	H28実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか		
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因					
03ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり(政策統括監:商工部長)																					
03-01産業間連携の促進																					
03-01-01次世代につながる産業間連携の促進																					
31		産学官連携の推進によりイノベーションが誘発・加速されていること。農工商連携が促進され、地域経済の持続的な発展と活性化が達成されていること。	① 農楽工業クラブ加盟数(商工業等事業者数)	加盟企業数(各年度末)	85社	82社	82社	85社	[96.5%]	20.0%		B	B(A)	2つの指標は順調であるが、他の2つの指標において目標値を下回る実績となっている。	北上市産学共同研究補助金は、毎年コンスタントに活用されており、しかも、その研究内容には以前よりも深化がみられる。「産学連携による新技術・新製品開発件数(累計)」は、算定の基礎としている国委託事業以外の補助金等により実施されているものもある。特産品については、ふるさと納税にて取扱いが増加しており、北上ロック、桑茶以外の特産品も幅広く採用されている。	①国は産業振興の柱に中小企業の育成を掲げており、各種補助事業を創設し地域産業の振興に取り組んでいる。 ②企業間連携の推進、企業と大学との連携、他地域の企業間連携の必要性が高まっている。 ③農工商連携に係る国・県の支援制度が創設されており、全国的には「農産物直売所」、「農産物加工場」、「農村レストラン」などの取組が進んでいる。 ④いわて産業振興センターによる支援拠点が設置され、相談支援体制や連携の取組が強化されている。	①岩手大学金型技術研究センター、岩手大学三陸復興・地域創生推進機構、北上ネットワーク・フォーラム、岩手ネットワーク・システム等の機関・団体との密接な連携体制が構築されている。 ②ふるさとPR事業によりふるさと納税への返礼を行うことにより、農産物のほか、工業製品や観光商品など、様々な産業での取組につながっている。	①研究開発を行っていない場合は、国の補助事業に取り組むことが難しくなっている。 ②地域資源を活用した農工商連携による産業振興への取組が遅れている。 ③岩手県よろず支援拠点のように産業全般を支援できる機関・体制が市及び近隣にない。 ④産業間の連携を推進するための組織がない。	①地元の金融機関、北上オフィスプラザなどの支援機関と連携し、中小製造業への各種補助事業導入支援を展開する。 ②研究開発や製品の付加価値化に取り組む企業への支援のため、企業間や大学、KNF(北上ネットワーク・フォーラム)などの連携をさらに強めていく。 ③産業ビジョンの策定により、農工商連携が機能する仕組みを構築するほか、農業者と商工業者双方のニーズがマッチする機会を設定するなど、産業振興に係る農工商連携への取組を継続して支援していく。 ④ふるさと納税に係る返礼品については、観光コンベンション協会に委託する方式に見直し、さらに地域資源の活用を進める。 ⑤基盤技術支援センターの機能を強化し、産業全般の包括的支援を行う産業支援センターを設置し新事業の創出を円滑にする。また、同時に岩手県よろず支援拠点の県南サテライト設置の実現に向け、関係機関等へ働きかけを行う。		
03-02活気ある商工業と観光の振興																					
03-02-01技術力・経営力強化への支援																					
32		地域企業が下請型からの転換を図るため、開発研究に取り組んでいること。独自技術を磨き創造的な製品を開発するなど、地域企業それぞれが技術力、経営力の強みを生かし、競争力を高めていること。	① 金型技術研究センターにおける技術相談件数	基盤技術高度化推進事業実績報告書	18件	8件	6件	23件	-240.0%	20.0%		B	B(B)	2項目で目標値が未達であるものの、金型技術研究センターとの共同研究の実績や、産業高度化支援における受発注成立件数で目標値を達成しているため。	①最終目標を達成できなかった「産学連携による新技術・新製品開発件数(累計)」は、算定の基礎としている国委託事業以外の補助金等により実施されているものもある。 ②北上市産学共同研究補助金は、毎年コンスタントに活用されており、しかも、その研究内容には以前よりも深化がみられる。	①アクアをはじめコンパクトカーの販売台数が好調であり、自動車関連は依然として順調な生産状況が続いており、製品開発に取り組む環境が整っている。 ②国内消費等を中心として景気回復の動きが広がり、設備投資が持ち直しつつあることで、ものづくり環境が改善し、景気回復の兆しが自社製品の開発研究に向かわせている。 ③いわて産業振興センター内による支援拠点が設置され、市内では信金が同センターと連携し、月1回の出前相談会を定期開催することで、地域企業の経営力改善につながっている。	①平成23年度に策定した北上市工業振興計画は、27年度において実施プロジェクトの見直しを行うこととし改定作業を行っている。 ②基盤技術支援センターでは、経営力強化につながる各種セミナーの開催や産業高度化アドバイザーによる相談業務により、継続して企業支援を行っている。 ③毎年100社程度の企業を、市役所幹部職員が訪問し、企業ニーズの把握に継続に取り組んでいる。	①コンパクトカーの生産は順調だが、地元企業の自動車関連産業への参入は、設備投資や原価低減の課題もあり、現地到達率は上がっていない。 ②いわてデジタルエンジニア育成センターは、3次元技術に関するものづくり人材の育成や企業に対する技術支援を行っており、地域企業に有利な施設となっているが、運営に係る財源が不安定となってきた。 ③ILCの国内候補地が北上サイトに決定したものの、地域企業にとっては、ILC参入の道筋が不明確であり、情報も不十分であることから積極的な取り組みに至っていない。	①企業訪問等により企業の状況把握に努めるとともに、ニーズに合った国・県・市及び大学等の支援施策を紹介するなど・実施にあたり、きめ細かいフォローを行う。 ②大型金型分野での産学連携を推進し、自動車産業への参入を図るため、貸研究工場施設の整備を進める。 ③いわてデジタルエンジニア育成センターの平成30年度以降の運営方針について、安定した運営に向けて県との協議を進める。 ④既に加速器産業へ参入している企業を講師としたセミナーの開催などにより、地域企業のILC関連産業への参入について支援する。 ⑤新事業創出支援事業補助金により、新事業に取り組む事業者を支援する。		

■平成28年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H27実績	H28実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか	
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因				
03-02-02足腰の強い地域産業構造の構築																				
33		幅広い分野からの企業誘致により、景気動向(不景気)に左右されにくいバランスのとれた産業構造が構築されていること。北上市の強みを活かした基盤技術産業を中心とするものづくりの拠点化が図られ、誘致企業と共同で事業が行える企画、技術、品質、コスト、納期等に対応できる地域産業が構築されていること。管内就職を希望する生徒分の自所受け求人があること。	① 工業製造品出荷額等	工業統計調査	3,716億円 [H25年]	3,777億円 [H26年]	3,777億円 [H26年]	1兆1000億円	34.3%	30.0%	B	A (A)	北上市公共職業安定所新卒者自所受け求人数において、目標を大きく上回っている。	指標の設定時からの状況と異なり、人材が不足で企業の求人が満たされていない状況となっている。	①東日本大震災からの復興需要や市内への企業誘致の成果により、有効求人倍率が1.96(H27年度1.81)まで上昇した。 ②産業業務団地の取得及び南部工業団地の大口特区画整理等の施策により企業誘致は2社が決定した。 ③市内企業の各分野関係団体参加状況は、いわて自動車関連産業集積促進協議会(72社)、いわて半導体関連産業集積促進協議会(56社)、いわて医療機器事業化研究会(13社)である。 ④いくつかの事業所では外国人研修者受け入れを検討している。	①平成23年度から10年間の新・工業振興計画を策定し、企業集積、中小企業活性化、ものづくり人材育成、地域産業連携の4つのプロジェクトを推進することとした。また、企業誘致支援策として優遇補助金のほか企業の初期投資軽減の方策を進めてきた。 ②北上市雇用対策協議会を中心に、高校、大学等新卒者や一般求職者向けの就職支援を実施した。 ③地域企業支援としては、平成23年度から新事業創出プロデューサー派遣事業を、平成26年度から新製品開発事業(28年度から新事業創出支援事業)を実施した。	①企業収益の拡大による賃金上昇や雇用投資の拡大など、その効果が地方の中小企業にまで及んでいない。 ②企業誘致は順調に推移しているものの、求人確保が非常に困難となっているおり、特に大学生や女性が求める総務部門などの事務職や研究・開発に従事する研究職等は少ない状況である。 ③人材の確保に難しさを抱える事業所が増えている。	①工業振興計画に基づきながら、企業ニーズを踏まえたより効果的な施策の推進に努める。 ②企業誘致については、引き続き産業の集積を図るために製造業、物流業などの補助金や復興特区法の対象業種の拡大などの支援策の整備を行い積極的な企業誘致活動を行うほか、本社機能(総務、開発、研究部門等)の誘致に努める。 ③平成28年度に締結した雇用対策協定により岩手労働局連携し人材確保に努める。		
			② 北上公共職業安定所新卒者(高卒者)自所受け求人数	北上公共職業安定所公表数値	486人	594人	594人	400人	[148.5%]	25.0%										
			③ 誘致企業の数 [累計]	平成25年度の立地企業数は6社で立地企業数の累計は212社(誘致企業数/誘致目標数)	219社	223	225	240社	28.5%	25.0%										
			④ 地域企業の自動車・半導体・医療分野への新規参入件数	産業高度化アドバイザー活動記録、新事業創出プロデューサー活動記録	0件	0件	1件	2件	[50%]	20.0%										
03-02-03活気ある商工業の振興																				
34		市内の商店街・地元商店等が、主体的に都市型・郊外型・地域密着型などの立地環境に即し、特徴を發揮した商業を展開し、市内消費者が地元の商店を利用して賑わっている。市内の中小企業の経営が安定している。	① 中心商店街周辺有料駐車場年間利用台数	市営本通り駐車場及び北上都心開発(株)直営駐車場の合計	107万台	107万台	108万台	113万台	95.6%	30.0%	B	C (C)	①中心商店街周辺駐車場の利用台数がH25まで減少傾向であったが、H26からは横ばいを続けている。 ②人口に対する大型店舗の面積が増えつつある。	①後継者や人手不足による閉店・経営難が見受けられる。 ②中心市街地のみならず、全体的に商店街組織の弱体化が進んでいる。	①国内の消費不振が続き、全国で百貨店の閉店が相次いだ。また、大企業中心の買上げがあっても個人消費に結びついていないと言われている。 ②インターネット通販、スーパー、コンビニが地元商店街や百貨店の市場規模を上回っている。また、郊外の食品スーパーに買い物客が増える中、地元商店街は苦戦を強いられている。 ③消費者は通販やショートタイムショッピングといったスタイルで買い物に時間をかけない傾向にある。	①地域商業ビジョン推進委員会を設置し、アクションプランの進捗状況を評価していただいている。 ②大型店舗やネットショップと差別化できる商店街ならではの優位性を作り出せていない。 ③地元事業者の高齢化が進み、後継者問題があるものの、人手不足による閉店への対応が不足している。 ④商店街において、地域や消費者等を巻き込んだ商業振興の取組が少ない。 ⑤市郊外においては、買い物困難地域が発生している。 ⑥商店街組織の弱体化もあり、商店街施設の維持管理が困難になってきている。	①消費者ニーズを捉えた魅力的な個店が少ない。 ②若者・女性向けのチャレンジショップ事業を支援することで、魅力ある店舗をつくり、中心市街地の価値を高めていく。 ③一店逸品運動など、商いの原点に立ち返りお客様の満足度を高めることを第一とする経営方法や人材育成の取組を支援していく。 ④新規創業・第二創業を支援し、創業者や後継者を創出する。 ⑤買い物困難地域の実態を把握し、買い物支援を地域と連携して取り組んでいく。 ⑥施設の維持管理を含めた商店街の再生を図ろうとする取組に積極的に支援していく。			
			② 市内の商業施設で主に買い物をする市民の割合	5年に1回岩手県が行う消費購買動向調査に基づく北上市の割合(今回はH25の予定が実施されず、H27は市が独自調査)	84.8% [H27年度]	84.8%	(次回独自調査 H32)	95.0%	0.0%	0.0%										
			③ 市内卸・小売の年間商品販売額	経済産業省が行う商業統計調査に基づく北上市の販売額(今回はH28経済センサス(H30.3公表予定))	2,020億円 [H24年度]	2,155億円 [H25年度]	未公表 (次回H30.3予定)	2,400億円	-	20.0%										
			④ 中心商店街空き店舗率	北上市商店街等実態調査に基づく	26.3%	25.3%	26.0%	22.0%	-	20.0%										
			⑤ 人口1人当たりの大型店舗面積	東洋経済「都市データバック」より	1.54㎡ [H27]	1.54㎡	1.61㎡	1.54㎡	[104%]	10.0%										
			⑥ 卸・小売業の付加価値額(当期純利益)	「リソース」卸・小売業の付加価値額(民間データ)	212百万円	556百万円	未公表 (H30公表)	550百万円	-	20.0%										

■平成28年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H27実績	H28実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか	
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因				
03-02-04地域資源を活かした観光の振興																				
35		二大観光資源である展勝地及び夏油高原を柱として、産業観光など北上らしい魅力ある資源を活用しての誘客や、ご当地グルメなど滞在者のおもてなしを促進しながら、安定的な入込の確保による地域内の賑わい創出が図られていること。	①	年間観光客数	各施設、祭り等の入込調査による集計	1,394千人	1,400千人	1,521千人	1,588千人	65.5%	50.0%	B	C (D)	いわて国体等の開催による集客や大型イベント開催時に安定した集客を確保できたことで、観光客入込総数については実績値の増加傾向を維持した。イベント期間以外の誘客については、増加傾向と見え、分野によっては減少となっている。	観光振興のための施策は未達、未実施である分野もあるため、これらを実施していくことで、地域観光の魅力を引き上げていくことが可能である。	①安、近、短、そして個人、小グループの旅行形態が主流になっている。 ②当市においても外国人観光客は増加傾向にあるが、外国人に対して求められる魅力が弱いことや求められるインフラ環境が整っていない。 ③話題性のある観光地や、近年の新幹線新規開通等によって交通利便性の向上した観光地が集客力を強めている。 ④東北観光推進機構がインバウンド取り込みを目的に設定した東北広域の観光ルートに含まれていないなど、主要な観光ルートから外れることが多い。	①総合的な観光振興の主体団体として、観光コンベンション協会が地域資源の掘り起こしやコンベンション事業など市と連携を図って活動しているが、主体的な活動としては弱い状況である。 ②イベントに関する観光コンベンション協会、商工会議所、市の人的、時間的な労力の割合が過大となっており、観光に係る現状分析、企画立案等の業務になかなか取り組めない状況である。 ③観光施設等の老朽化が進んでおり、修繕や維持のための支出割合が多く、魅力づくり、話題づくりのための経費支出が出来ていない。	①食、遊び、自然など観光に関するあらゆる情報を集約し分析する体制がなく、戦略的な観光施策が実施されていない。 ②ニューツーリズムなど新しいタイプの観光形態を取り入れるための体制づくりが遅れている。 ③外国人観光客を誘客するための施策や方針を定めていない。 ④観光コンベンション協会が主体となった民間活力の掘り起こしと運営強化のための体制づくりとなっていない。 ⑤大規模イベントの際、会場周辺駐車場の不足や道路混雑により、誘客への損失が生じている。	①観光ビジョン推進会議でビジョンの進捗状況を整理、分析しながら、行政、関係団体、事業者等の役割を整理し、有識者の助言・指導も受けながら観光ビジョンを更に推進していく。 ②展勝地及び夏油高原を誘客の柱に据えたまま、イベント集客によらない多様な観光メニューも企画開発し、PRしていく。 ③今ある観光スポットを利用した誘客方法の工夫や、新たな観光テーマ、話題づくりの方法を研究し、共有、実践していく。 ④インバウンドを将来的な誘客の柱とするために、セミナー等の開催しながら、事業者の協力や受入側の人的スキルアップ、組織体制づくりを行っていく。 ⑤地域の活性化等を目的とした団体や地域おこし協力隊と協力していく。また、観光コンベンション協会との人的交流により観光振興の担い手育成、施策検討、組織強化を行っていく。 ⑥関係機関と協議、調整しながら、イベント開催時の道路混雑の改善策を実施していく。	①指標「①年間観光客数」について、目標数値を見直すことで対応済み。 ②指標「④特産品取扱店舗数（北上コロッケ、桑茶）」について、目標数値を見直すことで対応済み。
			②	観光宿泊者数	入込調査に基づく	192千人	183千人	254千人	220千人	221.4%	30.0%									
			③	産業観光客数	見学受け入れ企業の入込調査による集計	29千人	27千人	22千人	39千人	-70.0%	10.0%									
			④	特産品取扱店舗数(北上コロッケ、桑茶)	扱い店舗調査	387店舗	413店舗	356店舗	437店舗	-62.0%	10.0%									

■平成28年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H27実績	H28実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか	
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因				
03-03魅力ある農林業の振興																				
03-03-01農業の生産性向上																				
36		意欲と能力のある担い手の育成と経営基盤の強化により農業生産性が高まっていること。	①	ほ場整備率	年度末実績により確認整備済水田面積(20a以上)÷農用地内水田面積×100	73.3% [H25.3]	73.3% [H26.3]	73.5% [H27.3]	73.4%	—	30.0%	B B(B)	①ほ場整備は国の予算が付いて、概ね計画どおりに進んでいる。 ②関係機関のコスト削減の取り組みが農家に浸透し、直播栽培面積が増加した。 ③機構集積協力金制度により農地中間管理事業の取組が図られ、集積率が増えた。 ④園芸作物は作業労力が必要で人手不足により、転作田等での高収益野菜栽培への転換が進まない。	①県営事業でほ場整備が実施されている。 ②普及センターや農協において、コスト削減にかかる講習会や指導が行われている。 ③土地の貸し手、借り手に協力金が支払われる国の機構集積協力金制度がある。 ④転作による園芸作物への作付に産地交付金が支払われている。	①関係機関・団体と一体になった地域農業マスタープランの更新により、地域のあり方の検討や担い手農家への農地の利用集積を進めている。 ②平成28年度よりアスパラガスや高収益作物の新規・規模拡大を図る生産者に対して、種苗や資材等への補助をしている。	①経営規模拡大によるコスト削減での収益増加や耕作放棄地を抑制するための担い手農家への農地の利用集積が不足している。 ②園芸作物栽培を拡大していくためには、人手不足や施設の導入等による負担が大きい。	①地域の話し合いで、地域農業マスタープランの更新に取り組み、受け手となる経営体の確保に努めるとともに農地中間管理機構を活用した更なる農地の利用集積を図る。 ②園芸作物の人手不足については、新規就農者の掘り起し、新技術の導入を進めていく。 ③施設の導入による負担増については、国、県及び市の補助金(アスパラガスブランド強化事業費補助金、高収益作物拡大事業費補助金)を活用し、負担の軽減を図っていく。 ④水稲経営からの転換を農家に働きかけていく。	指標のうち「担い手への集積率」の目標値については、農地中間管理機構を利用した集積が予想以上に進んだことから、農林業ビジョンの数値と合わせ、H32の目標数値を70%に変更する。		
			②	水稲直播面積	花北地域水稲直播実績検討会取組状況	91.1ha	132ha	129ha	100ha	425.8%	10.0%									
			③	担い手への農地集積率	平成24年度から地域農業マスタープランに「地域の中心となる経営体」として位置付けられた経営体の経営面積	50.03%	58.20%	59.80%	54.00%	246.1%	30.0%									
			④	野菜等重点作物の転作田栽培面積	主食用水稲作付・転作等の実施状況(冬期支店座談会資料)	138ha	111ha	107ha	165ha	-114.8%	30.0%									
03-03-02農産物の高付加価値化と新たな流通の開拓																				
37		「二子さといも」や「きたかみ牛」など北上の特産品が、更にブランド力を強化し、生産量と販売額が増大していること。また、農産物が高付加価値化や新たに販路を開拓し、生産量と販売額が増大していること。	①	農畜産物関係商標登録数	「きたかみ牛」「更木桑茶」商標登録、「いも丸くん」著作権登録	3件	3件	3件	5件	0.0%	15.0%	B B(C)	①主要産地直売所販売額(年額)は、ふるさと納税返礼品の取扱いにより、毎年増加している。 ②ふるさと便PR事業において、セットメニューや毎月定期送付コースを次々と開発したことにより、農産物を選ぶ寄附者が増加している。 ③二子さといもの出荷については、栽培面積の減少(H26:37ha→H28:34ha)により伸び悩んでいる。 ④きたかみ牛は、肥育農家が一貫経営に移行するため、一時的に出荷頭数が減った。	①産直の販売額は堅調に額を伸ばしているが、1年を通して販売できる加工品が不足している。 ②「二子さといも」は、栽培面積の減少等により販売金額が減少している。 ③肥育農家が一貫経営に取り組み始めた。 ④ふるさと納税が全国的なブームとなり、返礼品としての農産物の取扱いが大幅に伸びた。	①産直でも販売できる加工品開発のため、新事業創出支援事業補助金(6次産業化)により3件の事業採択を行った。 ②二子さといもの地理的表示保護(GI)への登録に取り組んでいる。 ③きたかみ牛ブランド強化事業による補助を行っている。 ④ふるさと便PR事業による取り組みにより、多くの事業者を開拓して、北上産農産物の取扱額も上昇した。 ⑤北上市農業支援センターを開設し、農業に関する様々な相談対応や情報の収集と提供を行い、農業者の問題解決に寄与した。	①新事業創出支援事業補助金(6次産業化)により、商品開発、販売が始まってきているが、産直で年間を通して販売できる農産物や加工品がまだ少ない。 ②「二子さといも」については、生産地域ごとに品質のバラつきがある。 ③「きたかみ牛」について、市内での供給拡大を進める検討が不足している。 ④食のつながり認証制度について、平成28年度途中からのPRと認知の向上を図る。	①産直が年間を通して販売ができるよう、新事業創出支援事業補助金(6次産業化)を活用して新たな加工品開発等を支援していく。 ②「二子さといも」については、地理的表示保護制度の登録に合わせ、全生産者で生産管理を行い、関係者との連携を深めながら品質のバラつき解消や反収増につなげる取り組みを進める。 ③「きたかみ牛」については、飲食店でのキャンペーンや飲食店や消費者への供給などに取り組み、市内での供給拡大とブランド認知の向上を図る。 ④食のつながり認証制度について、イベントやHPを活用して周知・PRを図っていく。	指標6について、きたかみ農林業ビジョンの目標値と整合性を図るため、目標値を見直す。		
			②	主要産地直売所販売額(年額)	毎日営業しているJA産直あぜみちと、あぐり夢くちない、よつてげ市、くろいわ産直4店舗の年間販売額の計	257,615千円	269,614千円	293,184千円	305,000千円	70.4%	15.0%									
			③	出荷している二子さといもの販売金額	農協、県南市場と花果の出荷分	94,760千円	85,283千円	93,142千円	100,000千円	-30.9%	15.0%									
			④	きたかみ牛該当頭数	肉質格付が5段階評価で4等・5等の高水準のもの	470頭	414頭	353頭	410頭	86.1%	20.0%									
			⑤	※ ふるさと便PR事業による農産物出荷額	農産物関連取組金額	36,562千円	67,296千円	123,358千円	117,000千円	107.9%	25.0%									
			⑥	※ 食のつながり認証件数	生産者、販売店、飲食店、加工業者の認証者数	16件 [H28]	—	16件	105件	—	10.0%									

■平成28年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H27実績	H28実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか	
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因				
03-03-03地産地消の推進																				
38		地元で採れた安全安心な農産物を、産直などから消費者が購入したり、学校給食や宿泊施設などに供給されていること。	①	市内産の農産物を進んで購入しようとする人の割合	79.0%	79.0% [H26]	71.4%	82.0%	-	20.0%	B	B (C)	①学校給食において、米については全量北上産で対応しているが、野菜については品目によって納品時期、量が合致できない。 ②主要産地直売所販売額(年額)は、補助金を活用した加工品(パウダー・ケーキ・りんご大福等)や希少品目(カラーにんじん等)により、毎年増加している。	①学校給食では、年間を通して供給できない時期があり、必要量を購うのが難しい。 ②産直では、出前産直やイベント出店を行っている。	①学校給食への北上産農産物の提供に向けて、生産者と給食センターとの意見交換を行い、納品につなげている。 ②北上市産地直売所連絡協議会を組織し、スタンプラリーなどの事業を実施して、産直の魅力アップを図っている。	①学校給食で使用する北上産農産物は、年間を通して同じ量を同じ品質で供給できる体制ができていない。 ②産直で年間を通して販売できる農産物や加工品がまだ少ない。	①生産者グループ等が学校給食センターへ栽培状況を提供するなどさらに品目、量の拡大を推進する。 ②産直が年間を通して販売ができるよう、新事業創出支援事業補助金(6次産業化)を活用して新たな加工品開発等を支援していく。	食のつながり認証制度は地産地消の取組みであるため、指標に追加する。		
			②	地場産野菜利用率(学校給食)	32.1%	35.9%	33.5%	35.0%	-	40.0%										
			③	主要産地直売所販売額(年額)	257,615千円 (JA産直あぜみちと、あぐり夢くちない、よつげ市、くろいわ産直4店舗の年間販売額の計)	269,614千円	293,184千円	305,000千円	70.4%	40.0%										
03-03-04環境保全型農業の推進																				
39		環境に配慮した農業の重要性が生産者側のみならず市民に広く理解されている。	①	多面的機能支払交付金活動組織数	32組織	43組織	45組織	46組織	92.9%	75.0%	A	B (B)	①多面的機能支払交付金活動組織は、平成27年度に11組織、平成28年度に2組織が新たに設立され、ほぼ市内全域に活動組織が設立された。 ②環境保全型農業直接支払活動面積は、総合的病害虫・雑草管理(IPM)が交付金対象となったため、取組面積が増加した。(IPM: 病害虫の発生源をなくす圃場周辺の管理+除草剤を使わない刈り払い+秋耕 など)	①多面的機能支払交付金を活用して、地域住民が地域ぐるみで農村環境保全活動に取り組んできている。 ②環境保全型農業直接支払交付金の補助要件に、総合的病害虫・雑草管理(IPM)が加わった。	①多面的機能支払交付金において、交付金未活用地域からの要請により説明会を開催した。	①多面的機能支払交付金活動において、交付金未活用地域が残っている。	①多面的機能交付金事業の必要性を理解していただくため、交付金未活用地域での説明会を開催する等、今後もこの取り組みを推進していく。			
			②	環境保全型農業直接支払活動面積	237ha	334ha	340ha	367ha	79.2%	25.0%										
03-03-05魅力あふれる農山村の確立																				
40		中山間地域や里山において、荒廃農地がないなど景観が保全され、農家以外の人も農業・農村に親しんでいること。	①	荒廃農地面積	14ha	14ha	11ha	8ha	50.0%	60.0%	B	B (B)	①中山間地域等直接支払交付金事業を活用した農地等の環境整備の取り組みが進んだことにより、荒廃農地の減少につながった。 ②市民農園については、農地所有者の死亡により休園している。	①中山間地域等直接支払交付金を活用し、荒廃農地の解消と発生抑制が行われている。 ②中山間地域の集落が、地域の活性化施策として都市間交流事業を継続的に実施している。 ③中山間地域の集落内で地域の活性化施策として市民農園を設置した時期もあったが、農地所有者の死亡により現在は休園している。	①農地パトロールで荒廃農地の利用状況を確認し荒廃農地所有者に今後の利用アンケートを行っている。再生が不可能な荒廃農地は、農地から除外する手続きを行っている。	①中山間地域の荒廃農地は減少しているが、まだ残っている荒廃農地がある。 ②交流事業に取り組む中山間地域の集落が少なく、中山間地域の交流事業が多くの市民に知られていない。 ③中山間地域にある市民農園の需要は少ない。	①中山間地域直接支払交付金により、荒廃農地の新規発生抑制の取組みを継続する。 ②地域活性化施策としての交流事業の有効性を集落に周知し、魅力ある交流事業の実施を促すとともに、広く市民に交流事業のPRをする。 ③地域活性化施策としての市民農園の有効性を集落に周知し、魅力ある市民農園の設置を促すとともに、広く市民に市民農園のPRをする。	①「中山間地域における市民農園」は需要が少ないため、指標から削除する。 ②市民に農業や農村に親しんでもらうため、「きたかみ農楽校の参加者数」を指標として追加する。		
			②	中山間地域交流取組組織数	3組織	3組織	3組織	4組織	0.0%	30.0%										
			③	中山間地域における市民農園設置箇所数(累計)	1箇所	0箇所	0箇所	2箇所	0.0%	10.0%										

■平成28年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H27実績	H28実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか	
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因				
03-03-06森林資源の保全と多様な価値の活用																				
41		森林経営計画に基づき森林施策により、森林が適切に管理されていること。また、イベントなどを開催し市民が森林に親しんでいること。	①	人工造林面積	岩手県林業動向年報より把握	7,976ha [H25.3]	7,976ha	7,976ha [H29.3]	8,010ha	0.0%	10.0%	B B (D)		①造林した森林を皆伐した場合は、再度造林するため、面積増加しなかった。 ②好天に恵まれ、イベント参加者数は増加した。 ③森林組合において、国有林での作業が多かったため、民有林での除間伐面積が少なかった。 ④広報・HP・林業座談会による周知と、森林組合の作成協力により森林経営計画策定面積が増加している。	①森林所有者の森林に対する関心が低く、伐採や再造林における経費負担も大きいため、森林整備が進まない。 ②屋外イベント時により天候に左右されること、他のイベントとの重複により参加者が増減することはある。 ③市内の除間伐は主に森林組合で作業しており、森林組合の作業場所によって民有林の除間伐面積に差が生じる。 ④森林所有者が所有地の現状を把握していないことや所有者が市外に在住している等で、森林経営計画策定に係る合意形成を得ることが難しい面もある。	①市有林においては、間伐主体で実施され、造林する市有林が少ない。 ②広報掲載や市内ショッピングセンター等にポスターを掲示し、イベントの周知を実施している。 ③市有林において、平成28年度は約10haの間伐を行った。 ④市有林においては、森林経営計画を作成し、計画的に森林施策を行っている。 ⑤林業振興のため、農業ビジョンに林業分野を加え、農林業ビジョンとして改訂した。	①除間伐や造林の面積を増やすための木材生産コスト(伐採、搬出)や造林コストが高い。 ②さらなる森林経営計画策定の推進を図るための森林所有者情報の整備が不足している。	①木材生産コストや造林コストの削減のため、木材流通促進事業補助金の活用、高性能林業機械の導入、森林経営計画作成の支援をそれぞれ実施する。 ②民有林における森林経営計画策定面積を増やすため、森林所有者の情報が分る林地台帳の整備を進める。		
			②	森林保全及び緑化推進関係イベント参加者数	イベント開催時参加者数	752人	833人	973人	900人	149.3%	25.0%									
			③	除間伐面積	民有林(市有林・私有林)における除間伐面積	96.09ha	63.54ha	15ha	100.0ha	-2073.9%	15.0%									
			④	森林経営計画策定面積	民有林における森林経営計画の策定面積(市有林については、策定済み)	1,097ha (市内民有林の16%)	1,168ha (17%)	1,230ha (18%)	1,600ha (22%)	26.4%	50.0%									
03-04地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上																				
03-04-01雇用環境の向上																				
42		一般求職者、高校生などの若者、女性、障がい者など就労意欲のある多様な働き手が、就業に至るまでの様々な機会を利用し求人事業所とのマッチングが図られ、北上市内で安心して働き続けることができる。	①	北上管内新卒者の当市及び近隣市町への就職内定率	北上管内新規高卒者の就職者数に占める北上・花巻・水沢公共職業安定所管内への就職内定率(括弧内は北上市内新卒者の北上市内への内定率)	57.3% (37.6%)	55.2% (42.3%)	58.0% (42.3%)	60.0%	—	40%	B B (B)		新卒者の当市及び近隣市町への就職内定率は目標値に向かい増加傾向にある。北上公共職業安定所自所受求人数も活発な企業活動を受け、増加している。 当市及び近隣市町への新卒者の就職内定率は前年より増加したものの、求人充足する水準には達していない。 ※指標の設定時と現在で雇用情勢が変化しているため、指標に含まれない新たな課題等への対応については下記に「指標以外のもの」として別に記載する。	①新規高卒者の内定率は6年連続で100%を達成し、就職希望者が確実に就職につながっている。 ②復興需要を含め、景気は安定的に推移してきており、企業活動は全般的に活発で企業の採用意欲も高い。 ③北上市、西和賀町、北上商工会議所の負担で運営されている北上雇用対策協議会の事務局を課員が兼務し、雇用対策全般の業務にあたっている。 ④北上雇用対策協議会内に人材確保コーディネーターを1名配置し、インターンシップの強化など人材確保のための取り組みを行った。	①北上雇用対策協議会や北上公共職業安定所と連携し、企業ガイダンスや情報交換会を開催することで、学校・学生側へ管内企業の理解促進と地元定着を働きかけている。 ②無料職業紹介については、マッチングのためのサイトを運営しているが、積極的な職業あっせんを行うことができていないため、マッチングには結びついていない状況が続いている。 ③北上市、西和賀町、北上商工会議所の負担で運営されている北上雇用対策協議会の事務局を課員が兼務し、雇用対策全般の業務にあたっている。 ④北上雇用対策協議会内に人材確保コーディネーターを1名配置し、インターンシップの強化など人材確保のための取り組みを行った。	①通勤圏内に6割近い高卒者が就職しており一定の地元定着が図られているものの、北上公共職業安定所管内の就職率は未だ県内他地域に比べ低く、目標達成のためには、更なる地元企業への理解促進が必要となっている。 ②少子化の進行により恒常的な人手不足が続いており、求人が充足されていない。 ③北上地域の企業情報の周知・PRが不足しており、市外からの人材受入が進んでいない。	①管内の高校生に対し、学校の場を活用した管内事業所の理解促進の取り組みを強化する。 ②新卒者の早期の離職防止と地域経済を担う就業者のスキルアップを図るため、企業向けの人材育成セミナーを強化する。 ③ジョブカフェさくらの運営については、若年層の未就職者や中高年の就業支援、子育て中の女性の復職支援など、求職者の掘り起こしを強化し、事業所の人材確保・定着を支援する。 ④インターンシップ受入事業所の開拓と受入プログラムを継続して行うとともに、インターンシップに係る交通費助成の周知を強化し、大学生の管内への取り込みを図る。 ⑤県内の高校生に対し、北上市の企業情報を提供することにより市内企業への就職者を増加させ、県外への人材流出の抑制を図る。 ⑥地域内だけでの人材確保が困難なことから、首都圏等から人材を呼び込むため、採用試験に係る交通費や引越費用を助成する女性Uターン定住促進事業を展開する。	事務事業は適切に構成されている	
			②	北上市無料職業紹介マッチング数	実数把握	1件	0件	0件	10件	-11.1%	10%									
			③	市内企業の障がい者雇用率	雇用する障がい者の数÷雇用する常用労働者の数	1.60%	1.64%	1.78%	2.00%	—	10%									
			④	北上公共職業安定所新卒者(高卒者)自所受求人数	北上公共職業安定所公表数値	486人	594人	594人	400人	[148.5%]	40%									

■平成28年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H27実績	H28実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか	
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因				
03-04-02ものづくり人材の育成																				
43		地域企業のニーズを的確に捉えた各種セミナーやリカレント教育、講座や研修会等の実施により、新技術や新製品の開発を担う優れた技術者が育成されること	①	職業訓練施設等での資格取得者延べ人数	683人	420人	389人	750人	51.9%	20.0%	B	B (B)	6つの指標中、3項目で8割程度目標達成となっている。	職業訓練校の受講者数や北上コンピュータアカデミーの入学者数は、減少傾向となっているが、これは雇用情勢が好調なためである。	①大企業では自社内に人材育成に係る研修システムを有しているが、中小企業の場合、外部研修の活用が主となっており、行政等が行う人材育成に対するニーズが高い。 ②製造業をはじめ建築、土木などでも3次元技術の活用が進んでいる。 ③県の委託事業として、いわてデジタル育成センターが運営され、継続的に3次元技術者の育成が図られている。 ④平成19年度に開設された黒沢尻工業高等学校専攻科では、機械・電気分野での高度な知識、技能を持つ人材が輩出されている。	①平成23年度から10年間の新・工業振興計画に基づき、振興施策を推進中である。ものづくり人材の育成は重点プロジェクトの一つに位置付け取り組んでいる。 ②北上雇用対策協議会の事業として、企業向けの人材育成セミナーを継続的に実施している。 ③いわてデジタル育成センターの運営には、市も補助金を支出しながら、県と協力して運営にあたっている。	①小学生を対象に、ものづくりに対する関心を醸成するために子ども創造塾に取り組んでいるが、中学生を対象とした事業が実施できておらず、教育現場との連携が必要となっている。 ②北上職業訓練校は、雇用情勢が好調な中、職業訓練受講者数の減少に苦慮している。 ③北上コンピュータ・アカデミーではデジタルものづくりクラスの開設など人材育成に力を入れているが、雇用情勢が好調な中、入学者数の確保に苦戦している。 ④いわてデジタルエンジニア育成センターの30年度以降のあり方について、産業支援センターの設置と合わせて検討が必要となっている。	①北上コンピュータ・アカデミー「デジタルものづくりクラス」や、いわてデジタルエンジニア育成センターへの支援により、地域企業の3次元技術者の育成を図る。 ②北上コンピュータアカデミーの県立化について、継続して県へ働きかけていく。 ③いわてデジタルエンジニア育成センターの平成30年度以降の運営方針について、地域企業に不可欠な施設であることから、安定した運営に向けて県と協議を行っていくとともに、地元企業との連携による財源確保など、自立運営への方策を検討する。		
			②	北上高等職業訓練校の離職者の就職率	68.20%	65.60%	65.0%	75.00%	-47.1%	20.0%										
			③	技能検定合格者の延べ人数	85人	62名	69名	90人	[76.7%]	10.0%										
			④	コンピュータアカデミーの就職率	98.6%	96.1%	96.8%	100.0%	[96.8%]	20.0%										
			⑤	小学生向け「いきいきゲーム」の実施校数	11校	10校	10校	10校	100.0%	10.0%										
			⑥	ものづくり人材育成事業の受講者数(在職者向け)	218人	501	519	530人	97.9%	20.0%										
03-04-03勤労者の福利厚生 の充実																				
44		勤労者の心身のリフレッシュが図られ、勤労意欲が高まる状態であること。勤労者が安心・安全を確保しながら就業できる環境を整え、勤労意欲の高い状況が維持されること。	①	勤労者福祉施設利用者数(3施設)	101,872人	94,850人	89,668人	100,000人	89.7%	50.0%	B	B (B)	①勤労者福祉施設は地域の運動サークル、学生の部活動など固定客があり利用が伸びている。 ②勤労者福祉サービスセンターの会員数が伸びない。新規会員を獲得しているが、脱退も同様にある。	①勤労者福祉施設については、健康への関心の高まりからスポーツに親しむ環境が定着し、体育施設を中心に安定した利用状況が続いている。 ②勤労者福祉サービスセンターの会員数については、減少傾向となっている。	①勤労者福祉施設については、指管理による運営管理が定着し、必要に応じた改修工事等に取り組むなど、利用しやすい環境の維持に努めている。 ②勤労者福祉サービスセンターについては、懸案となっていた一般社団法人への移行も完了したことから、サービス内容の充実に向けて取り組む環境は整ってきている。	①勤労者福祉サービスセンターについては、国の補助金が平成23年度から廃止されており、加入事業所及び加入者の増加を図り、自主財源の増加を図る必要があるが、センター事業の認知不足や事業所数の減少などから会員数は伸び悩んでいる。 ②各勤労者福祉施設の老朽化が進んでおり、指定管理委託料では対応できない改修や修繕が増加している。設備の故障により利用者に不便をかけたこともあった。	①勤労者福祉サービスセンターについては、管内事業所に福利厚生の状況調査を実施し、ニーズを把握してサービスの見直しの検討を行う。 ②勤労者福祉施設については、指定管理制度を継続し、適正管理を図り、利用者が利用しやすい施設とする。			
			②	勤労者福祉サービスセンター会員数	2,112人	2,136人	2,110人	2,500人	-1.0%	50.0%										
03-04-04農林業の担い手等人材の育成支援																				
45		地域農業の中核となる認定農業者、農業生産法人、集落営農組織など多様な担い手が確保されていること。森林の保全を進め、安定した木材供給を行うため、林業従事者が確保されている。	①	新規就農者数	9人	15人	15人	15人	100.0%	20.0%	B	B (A)	①Uターンをして親元で働く人や農業法人に雇用されて働く新規就農者が増えている。 ②認定農業者は、高齢化により再認定を申請しない人がいるほか、法人化により複数の認定農業者が1法人に吸収された。 ③大規模農家が危機感を持っておらず、集落営農への取組が進まない。 ④森林組合の雇用増により、林業従事者数が増加した。	①国の青年就農給付金事業及び農の雇用事業により新規就農に踏み出した後継者がでてきた。 ②新規に認定農業者を希望する者がいる一方で、高齢化による経営規模の縮小で認定農業者が再認定を申請しない人がいる。 ③国の事業で法人化を支援したことにより、法人数が増加した。	①相談会の開催や広報、ホームページ等により、新規就農希望者が情報を得られる機会を設けている。 ②関係機関の定期的な協議を重ね、認定農業者や後継者に対し研修会の開催や営農指導を行っている。 ③集落営農連絡会を立ち上げ、法人化に対する勉強会を行っている。 ④木材流通促進事業補助金により、木材供給につながる取組みを行っている。	①新規就農者の確保に向けたイベントの開催や情報提供が不足している。 ②認定農業者が技術指導など地域のリーダーとしての役割を果たすための人数を維持できない可能性がある。 ③集落営農やその法人化にあたっての、経営者としての経営能力向上の機会が不足している。 ④市内に合板会社が立地し木材需要が増加したことにより安定した木材供給が求められているものの、林業従事者を増やすための林業従事者の育成及び後継者の確保が不足している。	①指標のうち、「認定農業者数」については、高齢化でのリタイヤによる減少や新規就農者の認定などによる増減があり、今後は減少すると推測されるため、目標値を変更する。 ②指標のうち、「集落営農組織数」については、施設や機械の利用組合もカウントしていたが、地域の集落営農組織に絞った目標値に変更する。 ③指標のうち、「農業生産法人数」については、きたかみ農林業ビジョンにおいて設定した目標値と整合性を図る。			
			②	認定農業者数	475人	477人	455人	560人	-23.5%	20.0%										
			③	集落営農組織数	27組織	30組織	30組織	27組織	達成	20.0%										
			④	農地所有適格法人数	27法人	29法人	29法人	25法人	100.0%	20.0%										
			⑤	林業従事者数	35人 [H22年度]	36人	36人 [H27年度]	35人	達成	20.0%										